

岡谷市行財政改革 3 か年集中プラン実施計画

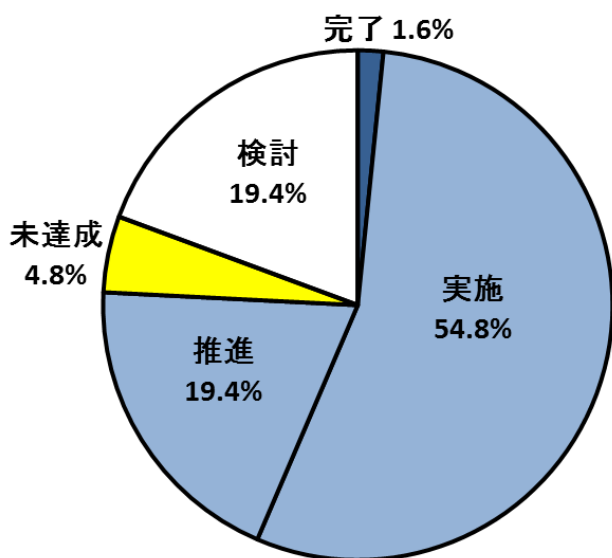
～ 平成 28 年度取組のまとめ ～

平成 28 年度は、厳しい財政状況を打破し新しい時代を築いていくために、岡谷市行財政改革 3 か年集中プランの初年度として、実施計画に着手し、平成 30 年度末のプラン目標達成に向けて、職員一丸となってより一層の行財政改革の推進に取り組んだ。

実施計画では、「(62) 農業委員会組織等の見直し、改革」が完了したほか、全 62 項目中 49 項目が行動計画どおり、歳入の確保や経費の削減、市民サービスの向上をめざした積極的な取組が行われ、75.8%の進捗率¹となった。そのうち数値目標を掲げている 13 項目のうち 3 項目が目標数値の達成には至らなかった。(内訳は下表のとおり)

また、当年度の効果額については、歳入確保への取組で「ふるさと寄附金の促進」の寄附者に対する返礼品を拡充などにより、278,904 千円の収入確保、歳出削減への不断の取組で「情報システムの近隣市町村との共同化の検討及び推進」などにより、55,024 千円の削減、公共施設等総合管理計画の推進で 12,072 千円の削減、組織の活性化と人材育成の推進等で 82,163 千円の削減となるなど、行財政改革の推進による成果となった。

岡谷市行財政改革 3 か年集中プラン（平成 28 年度）実施状況



	実施計画	実施状況
取組項目	62	62
完了	0	1
実施 (うち未達成)	34	37 (3)
推進	14	12
検討	14	12
進捗率	-	75.8%

¹ 進捗率：(完了+実施-未達成+推進) / 取組項目

●平成28年度岡谷市行財政改革3か年集中プランの主な取組効果

重点改革項目1 歳入確保への取組

No.	実施項目	効果額	備考
1	市税等収納率の維持・向上 参考：未収金額の増減額【現年分及び滞納繰越分、(平成27年度末数値)、前年度との比較】 ・市税 189,926,752円 (196,638,061円) △6,711,309円 ・国民健康保険税 154,387,935円 (167,393,123円) △13,005,188円 ・保育料 9,182,502円 (10,961,282円) △1,778,780円 ・住宅使用料 40,552,692円 (40,173,198円) 379,494円 ・学童クラブ使用料 478,250円 (497,200円) △18,950円 合 計 394,528,131円 (415,662,864円) △21,134,733円		
12 13	広告物等への広告事業の推進 市施設等への広告の掲示	2,734千円	H28年度収入額
14	ふるさと寄附金の促進	236,836千円	H28年度収入額
17	未利用地の売却等の推進	39,334千円	売却額 21,814千円 貸付額 17,520千円
	計	278,904千円	の収入確保

重点改革項目2 歳出削減への不断の取組

No.	項目	効果額	備考
20	施策・事業の選択と集中	12,812千円	
22	公用車両の効率的な運用	212千円	自転車及び電気自動車の利用による燃料費削減相当額
25	情報システムの近隣市町村との共同化の検討及び推進	42,000千円	情報セキュリティ強化対策に伴う効果額
	計	55,024千円	の削減効果

重点改革項目3 公共施設等総合管理計画の推進

No.	項目	効果額	備考
34	ボランティア事業等の推進	192千円	ボランティア作業時間を人件費に算出した額
38	公共施設等維持管理経費の見直し	7,340千円	農業用ポンプ 840千円 教員住宅管理運営計画 6,500千円
39	公共工事コスト縮減行動計画の推進	4,540千円	公共工事のコスト縮減
	計	12,072千円	の削減効果

重点改革項目4 組織の活性化と人材育成の推進

No.	項目	効果額	備考
43	新たな定員適正化計画の推進	96,000千円	(一般、特会) @8,000千円×△12人
45	嘱託職員・臨時職員の活用と適正配置	△18,544千円	H28予算ベース
	計	77,456千円	の削減効果

重点改革項目5 公営企業、外郭団体等の経営健全化

No.	項目	効果額	備考
56	下水道施設の計画的な更新等	4,707千円	第1期事業エリア(LCC縮減分)
	計	4,707千円	の削減効果

重点改革項目1 歳入確保への取組 推進項目1 収納率の維持・向上への取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
1	市税等収納率の維持・向上	税務課 子ども課 都市計画課 生涯学習課	市税並びに各種使用料等については、負担の公平性の観点から具体的な数値目標を設定して、収納率の維持・向上に向けた取組を行い、収入未済額のさらなる縮減に努めます。	A <ul style="list-style-type: none"> ・納税相談 ・滞納処分(債権差押による換価及び不動産差押による債務保全) ・滞納整理強化月間(5月・12月)※休日相談窓口(12/29・30)を開設 ・納税困難者への担税能力の把握及び税法に基づいた徴収猶予等の対応 ・課税担当との連携による、滞納初期段階での一斉電話催告 ・国税局OB職員を徴収指導員として採用し、滞納処分強化のための研修や指導 ・市報、新聞広告、ホームページ、租税教室による納税啓発(税務課)
				B <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者への直接の催告と徴収 ・窓口による随時の納入相談 ・累積の催告通知を定期的に変更 ・税務課等、他の公金収納部署と連携を図り、滞納者の情報整理、交換 ・児童手当からの徴収制度(平成24年2月支給分より)を活用し、申出制による直接徴収(子ども課)
				C <ul style="list-style-type: none"> ・長野県住宅供給公社に公金収納事務委託(都市計画課)
				D <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告、訪問徴収、送迎時における督促、児童手当との相殺(生涯学習課)
			A 市税(現年)	数値目標: 98.90% 達成状況: 99.10% (対目標値: +0.2%) 収入未済額 現年 61,214,598円(H27: 62,035,564円) [△820,966円] 滞線 128,712,154円(H27:134,602,497円) [△5,890,343円]
			A 国民健康保険税(現年)	数値目標: 95.60% 達成状況: 95.60% (対目標値: ±0%) 収入未済額 現年 47,645,050円(H27: 45,396,202円) [+2,248,848円] 滞線 106,742,885円(H27:121,996,921円) [△15,254,036円]
			B 保育料(現年)	数値目標: 99.40% 達成状況: 99.35% (対目標値: △0.05%) 収入未済額 現年 1,743,430円(H27:1,634,550円) [+108,880円] 滞線 7,439,072円(H27:9,326,732円) [△1,887,660円]
C 住宅使用料(現年)	数値目標: 97.60% 達成状況: 97.60% (対目標値: ±0%) 収入未済額 現年 2,396,200円(H27: 3,188,800円) [△792,600円] 滞線 38,156,492円(H27:36,984,398円) [+1,172,094円]			
D 学童クラブ使用料(現年)	数値目標: 99.10% 達成状況: 99.53% (対目標値: +0.43%) 収入未済額 現年 80,350円(H27:164,500円) [△84,150円] 滞線 397,900円(H27:332,700円) [+65,200円]			
2	納期内納付率の向上	税務課	口座振替の推進に加え、コンビニエンスストア納付、クレジット納付を推進し、納期内納付率の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替勧奨による口座振替の推進 ・コンビニエンスストア及びクレジット納付の実施 コンビニ納付 H28:28,956件(対H27:+2,041件) クレジット納付 H28:526件(対H27:+10件)
			市税納期内納付率	数値目標: 86.29% 達成状況: 85.61% (対目標値: △0.68%)
			国保税納期内納付率	数値目標: 80.88% 達成状況: 81.91% (対目標値: +1.03%)
3	長野県地方税滞納整理機構の活用	税務課	高額、困難滞納案件を長野県地方税滞納整理機構へ移管し、積極的、効率的な徴収に努めます。また、平成29年度から2年間、長野県地方税滞納整理機構へ職員を1名派遣し、徴収に関する知識の習得、技術の向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県地方税滞納整理機構への移管予告 ・高額滞納者(50万円以上)移管件数9件 ・滞納整理機構との連携
4	地域経済活性化に向けての産業振興施策の推進	工業振興課	市内企業の受注増、新製品・新技術の創出、円滑な事業資金調達など、産業施策の振興により税収確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金の周知を行い申請を促すとともに、補助金を交付することにより、市内企業の新技術・新製品の開発支援を行った。 ・市内企業の新規受注開拓を目的に、首都圏等で開催された工業展示会や諏訪圏工業メッセに市内企業と共同出展し、特色ある保有技術のPRに努めた。 ・岡谷市中小企業融資制度として、年間を通して融資相談の受付を行い、市内企業が必要とする事業資金の適正かつ円滑な調達支援を行った。
			新規申請件数	数値目標: 263件 達成状況: 281件 (対目標値: +18件)
5	企業誘致の推進	工業振興課	新たな雇用の創出とともに市税の増収確保を図るため、企業誘致を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関わる企業訪問 ・首都圏産業振興活動(中小企業庁への派遣職員との連携)による企業誘致活動
			企業誘致件数	数値目標: 10件(H28~H30) [達成状況: H28年度目標: 3件 実績: 2件]

6	工業用地の確保	工業振興課	おかや鶴峯工業団地の残区画について早期売却を図るとともに、工業系未利用工業地や空き工場等の有効活用を促進し、市税の増収を図ります。	〔平成28年度：おかや鶴峯工業団地上段区画売却〕 ・取得を検討している企業に対する積極的な誘致活動 ・企業誘致に関わる企業訪問 ・工業系未利用地や空き工場等の情報収集活動
---	---------	-------	---	--

重点改革項目 1 歳入確保への取組 推進項目 2 受益者負担の適正化

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
7	使用料・手数料の見直し	財政課	行政サービスに対する「公益性・公平性」を確保するため、各種使用料等の適正な基準を設定し、3年ごと見直しを実施します。	見直し方針を策定した時点における社会経済情勢などから、全体的な料金のベースアップを実施する状況には至っていないと判断し、今回の見直しでは、受益と負担の適正化を図ることを基本としながら、柔軟かつ新たな発想・アイデア等による歳入確保と利用者等の増加につながる施策、事業の推進を重点事項として実施した。 ○見直し件数 使用料65件、手数料30件（見直し事業：6件 H28予算対比 +6,817千円）
8	使用料減免制度の見直し	財政課	減免基準を見直し、適正な受益者負担を図ります。	政策的な観点から恒常的に実施しているものを含め、受益者負担の原則からも基本的にすべての減免は特例的な措置であることを再確認し、必要性や効果等を十分に検証したうえで、1件ごとに審査を行い、真にやむを得ないもの、必要性の高いものに限定することとした。なお、条例や要綱に規定する市長特認的な減免や、新たな減免を行う場合については、財務規則の中で財政課合議事項と規定されていることから、その都度決裁で審査することにより、負担の公平性を確保することとした。
9	施設等使用料の見直し	財政課	施設使用料等について公平性の確保や受益者負担の原則、財源確保の観点から、類似施設等との均衡を図りつつ、見直しを行います。	見直し事業 ・テクノプラザおかや（IT支援室）：レイアウト見直しに伴う改定 ・岡谷市文化会館（大ホール）：使用区分細分化に伴う改定 ・総合福祉センター（大浴場 65歳以上）：100円→200円 ・総合体育館、庭球場（照明基本料金等変更に伴う改定）
10	第3子以降の保育料検討	子ども課	公平性の確保の観点から、子育て支援策全体の中で、引き続き検討します。	低所得者の多子世帯及びひとり親世帯等への国の制度拡充に合わせて、保護者負担の軽減を実施 ※国による多子世帯等の保護者負担の軽減策の拡充（子ども・子育て支援新制度）、長野県による第3子以降の保育料軽減事業の導入など、子育て家庭に対する経済的支援の拡充が図られてきている。
11	地域公共交通の構築	商業観光課 社会福祉課 企画課	乗客を確保するために積極的にPRに努めるとともに、路線の統合や運賃の見直しを検討し持続可能な公共交通の構築を図ります。また、福祉タクシーも含め公共交通のあり方を検討します。	利用促進活動 ・広報おかやにてシルキーバスの特集記事 ・出前講座 ・駅前にて啓発活動 ・チラシの作成及び配布 ・福祉タクシー運行実績の統計資料を作成し、データ分析・評価の基礎資料作成（目標：30.0% 達成状況：21.1%（対目標値：△8.9%） シルキーバス：収支割合 数値目標：29.20% 達成状況：27.9%（対目標値：△1.3%）

重点改革項目 1 歳入確保への取組 推進項目 3 新たな財源の創出

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
12	広報物等への広告事業の推進	秘書広報課 総務課 税務課 健康推進課 介護福祉課 市民環境課 工業振興課 商業観光課 会計課 図書館 生涯学習活動センター	広報おかや、封筒等の印刷物、ホームページ等への有料広告を掲載し、収入確保やコスト削減に努めます。	広告料収入 57枠 2,029千円 市ホームページ 4枠 (211千円) 秘書広報課 玄関マット及び庁舎案内板 4枠 (330千円) 総務課 納税通知書封筒 3枠 (105千円) 税務課 がん検診等日程表 7枠 (210千円) 健康推進課 介護保険なんでも読本 15枠 (300千円) ごみ収集カレンダー 6枠 (300千円) 市民環境課 ごみ袋紙帯 1枠 (150千円) 市民環境課 テクノプラザホームページ 4枠 (165千円) 工業振興課 共用封筒 4枠 (140千円) 会計課 雑誌スポンサー 3枠 (36千円) 図書館 カルチャーセンター封筒 4枠 (10千円) 生涯学習活動センター スポーツ施設玄関マット 2枠 (72千円) スポーツ振興課 掲載枠への広告主数 数値目標：56枠 達成状況：57枠（対目標値：+1枠）
13	市施設等への広告の掲示	財政課 商業観光課 生涯学習課 スポーツ振興課	市施設等への有料広告の掲示については、さらに拡大し実施します。	広告料収入 28枠 705千円 公用車 19枠 (456千円) 財政課 シルキーバス 4枠 (135千円) 商業観光課 旧林家住宅 1枠 (72千円) 生涯学習課 スポーツ施設 4枠 (42千円) スポーツ振興課 掲載枠への広告主数 数値目標：28枠 達成状況：28枠（対目標値：±0枠）

14	ふるさと寄附金（ふるさと納税）の促進	企画課	ふるさと寄附金額の増収をめざし、魅力ある返礼品の拡充を行うとともに寄附金活用の取組をPRします。	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品を随時拡充 ・平成28年11月より、ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」の利用を新たに開始 ・「ふるさとまつり」など、岡谷市にゆかりのある方が参加するイベント等でのPR ・「シルクファクトおかや」、「イルフ童画館」、「美術考古館」などの公共施設をはじめ、市内宿泊施設のほか、諏訪地域内の宿泊施設や諏訪湖サーブエリアなどへ返礼品カタログを配架 ・ふるさと納税の一層の周知 [寄附件数 H28:2,647件 (対H27:+1,139件)]
			寄附金額	数値目標：100,000千円 達成状況：236,836千円 (対目標値：+136,836千円)
15	クラウドファンディング導入の検討	企画課	特定の事業について、広く資金提供を呼びかける「クラウドファンディング」を検討し、公共施設の整備等について、寄附金等収入を財源とする事業実施をめざします。	・「クラウドファンディング」の仕組みをはじめ、「ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング」などを含めた活用事例など、先進自治体の取組状況について情報収集を行った。
16	ネーミングライツの導入	企画課	文化、スポーツ施設等について、調査・検討を進め、積極的に導入するよう取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の情報収集に努めるとともに、市有施設への導入の課題把握 ・提案募集型といった募集方法の導入状況等の情報収集
17	未利用地の売却等の推進	財政課	市有財産の有効活用を進めるために、遊休地の売却や貸付等を推進し、収入確保と維持管理経費の節減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地売却の実施 10件 土地払下面積 1,201.53㎡ 収入額 22,184千円 (H27:9,675千円) (旧加茂町医師住宅敷地：11,000千円、長地片間町一丁目敷地：5,500千円) ・普通財産貸付収入 17,527千円 (H27:16,710千円) 件数 66件
			前年度比	数値目標：5% 達成状況：50.5% (対目標値：+45.5%)

重点改革項目2 歳出削減への不断の取組 推進項目1 事務事業の見直し

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
18	行政評価システムの活用	企画課	行政評価（施策評価・事務事業評価）を実施し、岡谷市総合計画の進行管理や予算編成等に積極的に活用します。また、より信頼性の高い評価とするため、引き続き外部評価を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価 27年度に実施した288件すべての事業を事後評価し、全件公表した。 ・施策評価 事務事業評価とともに、41施策を事後評価し、全件公表した。 ・外部評価 外部評価委員会により、第4次岡谷市総合計画 基本目標4の3政策の中から6事業を選定し評価した。 ・行政評価結果総括 事務事業評価、施策評価の結果を公表するとともに、施策立案等の参考とした。
19	事務事業の整理、統合	企画課	不断の事務事業の見直しにより、徹底的にコスト削減を図るほか、事務の効率化等に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・各課により事務事業評価、施策評価を活用して事務事業の整理統合をした。 平成27年度事務事業評価件数 288件 (前年度比△185件：新規+3件、負担金補助金等△182件、完了△3件、廃止△1件、統合△2件) ・予算編成や定数管理等において、外部評価報告書を参考とした。
20	施策・事業の選択と集中	企画課 財政課	厳しい財政状況の中、多様化する市民ニーズに応えられる良質な市民サービスを提供するため、施策・事業の選択と集中を進め、事業を重点化し、効率的・効果的な行財政運営を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度から平成31年度までの実施計画策定に合わせて、施策及び事業の選択と集中を進め、市民サービスのさらなる向上と安定した行財政運営の推進を図った。（企画課） ・根幹計画の策定（投資的事業10ヵ年計画） 今後10年間で必要となる財源を把握するため、根幹計画を策定した。 ・予算編成及び実施計画の策定 投資的事業等について、限られた財源を効果的に配分することを念頭に置き、予算編成及び平成29年度から平成31年度までの実施計画を策定した。 [平成28年度 廃止事業 9件、縮小事業 7件 △12,812千円 (対H29予算)] ○行政評価・事務事業評価を活用して、整理・統合が必要な事務事業について見直しを行ったほか、厳しい財政状況にあっても将来にわたり安定した市民サービスを提供するため、廃止・縮小まで含めた検証を進めるなかで、歳出の削減と事務の効率化に取り組むとともに、市民サービスのさらなる向上に努めた。（財政課）
21	キャップ制の徹底	財政課	市債の借入れにあたっては、キャップ制を徹底し公債費負担の軽減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障関係経費の増加が続く状況において、公債費負担の増加はより厳しさを増していくこととなるため、借入にあたっては事業内容の適正化や実施時期の検証を行うなど、必要最小限の借入となるよう検討を行った。 ※市債借入額を元金償還額の上限の徹底 平成28年度 元金償還額：2,424,135千円 借入額：1,357,200千円

22	公用車両の効率的な運用	財政課	小型EV車、バイク、自転車の活用による公用車の効率的な運用に努めます。	片道2km未満の市内出張は、電動アシスト付自転車・バイク等の使用を原則とし、活用については庁内通知等を行うなど職員の意識改革を図った。また、市内出張で1人利用の場合は、可能な限り小型EV車を活用するなど、公用車両の効率的な運用に努めた。 小型EV車（総走行距離：3,275キロ、削減燃料：約621ℓ、1回の平均利用距離：8.6キロ/回） バイク（総走行距離：2,380キロ、1回の平均利用距離7.0キロ/回） 自転車（総走行距離5,196キロ、削減CO2：約800t、1回の平均利用距離2.5キロ/回） 〔燃料費削減相当額：212千円〕
			小型EV車利用回数	数値目標：600回 達成状況：379回（対目標値：△221回）
			原付公用バイク利用回数	数値目標：530回 達成状況：341回（対目標値：△189回）
			公用自転車利用回数	数値目標：2,300回 達成状況：2,132回（対目標値：△168回）
23	新公会計制度への取組	財政課	統一的な基準による地方公会計を整備し、わかりやすい財務情報の開示と、公共施設マネジメント等への活用による財政運営の効率化を図ります。	統一的な基準による財務諸表において必要となる固定資産台帳の整備を進めたほか、財務諸表を作成するための支援システムの導入を進めるなど、平成29年度の作表に向けて計画的な事務執行を実施した。
24	マイナンバー制度を活用したサービスの実施	企画課 秘書広報課	マイナンバー制度の円滑な導入はもとより、制度を活用した情報管理の適正化、事務処理効率の向上に取り組みます。	・出前講座により、マイナンバー制度に対する理解促進に努めた。 ・「マイナポータル」による「子育てワンストップサービス」の運用開始や、情報連携の運用開始に向け、関係各課との調整を行った。 ・情報連携に向けて、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。
25	情報システムの近隣市町村との共同化の検討及び推進	秘書広報課	情報システムの近隣市町村との共同構築や共同導入を推進し、経費の削減を図ります。 各種情報システムのクラウド化を推進し、業務の継続性を高めるとともに経費の削減を図ります。	・諏訪地域行政情報化推進委員会及びシステム管理担当者会等において、各種情報システムの共同化について検討を行い、6市町村共同で次の改修等を行った。 社会保険・税番号制度に伴うシステム改修等 (6市町村共同構築による削減額：36,602千円) ・情報セキュリティ強化対策事業 基幹系システムの情報持ち出し制御、二要素認証を6市町村及び諏訪広域連合共同で導入を行った。 長野県が構築する県セキュリティクラウドへ接続するため構築 インターネット接続系システムを検討構築（岡谷市：42,000千円） ・行政チャンネルの共同化については、事業の継続も含め引き続き検討を行うこととした。
26	イベント、各種講座など事業のあり方の見直し	健康推進課 スポーツ振興課	参加者数、満足度などの調査を実施し、イベント・講座など見直しや統廃合による効率的・効果的な開催に努めます。	・スポーツ大会、教室：（公財）岡谷市体育協会へ委託 ・各種スケート教室等：（株）やまびこスケートの森へ委託 *見直しを行ったイベント等：スポーツ教室（種目）・スケート教室（回数・定員）など（スポーツ振興課） ・「岡谷市民健康づくりのつどい」の隔年開催への変更（平成29年度から） (健康推進課)

重点改革項目2 歳出削減への不断の取組		推進項目2 補助金・負担金の見直し		
No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
27	補助金・負担金の見直し	財政課	補助金、負担金については、その必要性や効果等の点検、確認を行い、3年ごとに全面見直します。	平成29年度予算編成にあたり、事業の効果や助成団体の財務状況等を確認するなど、補助金の効率的・効果的な運用と抑制に努めた。
28	サンセット方式の徹底	財政課	補助金の新設にあたっては、補助額は事業費等の2分の1以内とし、3年の期限付きとします。	国、県等の制度による補助金を除いた、奨励的な補助金等の新設については1件あったが、補助期限を3年、補助率は事業費の1/2以内を限度とするなど、既存補助金との公平性を確保した。 ※日本絹文化フォーラム負担金（H29：100千円） このほか平成28年度予算から制度の見直しや拡充等が図られた補助金については、3年間の区切りを原則とし、効果等を再度検証のうえ見直しを行うこととした。

重点改革項目3 公共施設等総合管理計画の推進 推進項目1 個別施設計画の策定

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
29	総合管理計画に基づく個別施設計画の策定（公共施設）	公共施設総合管理室	公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、総合管理計画に基づく、個別施設ごとの個別施設計画を策定します。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画の策定（H28.5月策定） 公共施設等総合管理計画の市民説明会（公共施設等総合管理計画）の実施 修繕計画を作成するため、各施設を視察し現状を把握した。 施設担当課での現状分析にあわせ、中長期修繕計画を活用して、施設集約等の検討した。
30	総合管理計画に基づく個別施設計画の策定（インフラ施設）	公共施設総合管理室 土木課	道路・橋梁などインフラ施設全般にわたる総資産量を把握した上で、構造及び管理水準を見直すとともに長寿命化を図り、投資的経費の縮減に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 上記No. 29と同様（公共施設総合管理室） 橋梁長寿命化修繕事業（横河川橋梁修繕工事、中央本線岡谷・みどり湖間三沢跨線橋外1橋点検作業等） 橋梁点検作業 橋梁数199橋あるうち120橋の点検終了（うちH28まで105橋梁）〔60%（対目標値：+8%）〕 岡谷市舗装長寿命化修繕計画の検討（土木課）

重点改革項目3 公共施設等総合管理計画の推進 推進項目2 管理運営の効率化等に向けた取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
31	指定管理者制度の導入の推進	企画課	利用者へのサービスの向上や経費の節減が期待できる施設や、管理業務が主となっている公の施設などについて、指定管理者制度の導入を推進します。	<p>指定管理者制度の導入検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存施設の管理運営について、事務事業評価を有効に活用するとともに、事務の進捗状況を勘案しながら、予算と並行し検討を進めた。
32	指定管理者の管理運営に対する評価	企画課 指定管理者施設所管課	指定管理者について業務内容の履行確認やサービス内容の評価を行います。	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの適正な実施（19施設） 岡谷市指定管理者制度に関するガイドラインに基づき、月次等報告書の提出による確認や現地調査を行うなど、モニタリングを適正に実施し、改善点等がある場合は、早期に改善するため対応を指示した。 第三者モニタリングの実施 岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会により、第三者モニタリングを実施するとともに報告書に基づき、指定管理者への改善指示や新年度予算編成への対応した。（H28:スポーツ施設6施設）
33	保育園整備計画の推進	子ども課	保育園の効率的な運営と、保育環境の整備、さらには保育サービス・地域の子育て支援の拠点としての機能の充実を図るため、保育園整備計画に基づき、計画的な整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 東堀保育園：移転先用地を取得し、造成工事を行ったほか、運営法人と移管に向けた調整を行った。 西堀保育園：事業推進のための課題等に対する庁内検討を進めたほか、地元区への相談等を行った。
34	ボランティア事業等の推進	図書館	市民活動に参加しやすい環境整備や機会を創出するとともに、市民活動が広がるよう、各施設におけるボランティア事業等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 一般業務ボランティア 参加者数：39人、106時間（平日68時間、土日38時間） 効果額：97千円 読み聞かせボランティア（おはなしの森） 参加者：延べ96人、96時間 効果額：95千円 子どもゆめ基金の活用 助成金137千円
35	PPP・PFI事業の活用	企画課	民間の資金とノウハウを活用することにより、インフラの運営・更新等の効率化、サービスの向上、財政負担軽減が図れる事業については、PPP・PFI事業を積極的に活用します。	<p>総務省から発出された、公共施設等総合管理計画の策定の指針に基づき、公共施設等総合管理計画の策定したが、国指針にも示されているとおり、PPP/PFIの導入活用が明記されていることも受け、本計画においても織り込み、計画策定した。</p> <p>あわせて、国や他の自治体等の動向に注視するとともに、情報収集に努めた。</p>
36	総合窓口の推進による「ワンストップサービス」の検討	市民環境課 企画課	市民の利用頻度が高い窓口業務について、総合化を検討し、市民の利便性向上と組織効率化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期を避けるため、試行的に平成29年2月より市民環境課の窓口を番号札制を実施し、職員によるコンシェルジュ（案内人）を設置した。 また、総合窓口については、先進地の情報収集（長野市など）を行った。
37	窓口業務等の民間委託の検討	企画課	職員の適正配置や費用対効果等を総合的に勘案し、窓口業務等の民間委託や嘱託化等を検討し、限られた人員の有効活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 先進地の情報収集を行った。 No.36「総合窓口の推進による「ワンストップサービス」の検討」と同様に、総務省から「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」が発出されていることを受け、民間委託の推進や総合窓口の導入について、先進地事例を参考に検討した。

38	公共施設等維持管理経費の見直し	総務課 農林水産課 指定管理者 施設所管課	市役所庁舎をはじめとした各施設の維持管理に係る経費について見直し、関係経費の縮減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・評価及び報告書の活用（指定管理者制度導入施設、事務事業評価） ・岡谷市役所環境保全の率先実行計画Vに則り電気、燃料等の使用量削減を図った。 ・節減意識の向上のため職員への周知（夜間の会議等） ・ノー残業デー、ライトダウンデー等の徹底、空調の適正管理 ・エレベーターの使用制限（東側エレベーター1台休止） ・新電力導入に向け検討を図った。 （目標：H32年度までに電気使用量H26年度比2%以上削減、燃料使用量1%以上削減）（総務課） ・施設管理にかかる経費の内容を検証し縮減に努める。（健康推進課） ・農業用用水ポンプの時間変更、料金プラン変更による電気料節減（840千円）（農林水産課） ・教員住宅管理運営計画に基づく売却 上の原小東教員住宅（3戸）売却額：6,500千円（教育総務課）
39	公共工事コスト縮減行動計画の推進	都市計画課 土木課	「公共工事コスト縮減対策に関する岡谷市行動計画」に基づき、引き続き公共工事のコスト縮減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷西部中学校改築工事：公共建築物標準仕様に準拠した設計とし、汎用資材の使用に努めた。 ・内山霊園合葬式墓地：電力供給をソーラーパネルによる供給としてコスト削減を図った。 ・公共工事 帯コンクリートの施工工事費削減（約908m×5千円＝約4,500千円） グレーチング工事削減（40千円）
40	公園の適切な維持管理	土木課	公園施設長寿命化計画に基づき計画的に老朽化した遊具等の更新工事を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設の老朽化に対する安全対策の強化と、ライフサイクルコスト縮減
41	岡谷駅前出張所の見直し	市民環境課	駅前出張所の利用実態等の調査を行うとともに、開設時間など出張所のあり方について検討を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年6月以降、土日祝日の開所時間及び閉所日を変更し継続実施 ・駅前出張所における公証発行及び公金歳入実績等について決算数値整理

重点改革項目 4 組織の活性化と人材育成の推進 推進項目 1 効率的な組織運営の推進

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
42	組織機構の適正化	企画課	社会情勢の変化や新たな行政課題等に対応した効率的な組織体制を構築するとともに、必要に応じた組織機構の見直しを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・組織見直し案作成 平成29年度組織改正に向けた案を作成し、議論、検討を深めた。 ・ヒアリングの実施 各課で抱える課題等を把握するため、事前調査を実施し、その資料に基づきヒアリングを行った。 ・組織の改正・規則の改正等 冬季国体推進室の廃止に伴い、組織規則を改正した。 企画課の再編（移管：病院事業業務、地域公共交通）に伴い、組織規則を改正した。
43	新たな定員適正化計画の推進	企画課 総務課	これまでの定員管理を検証するとともに、事務事業の効率化を促進し、行政規模に見合った適切な定員管理を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計、特別会計等職員数（予算定数 415人） 12人削減（H27-H28比較 427人→415人） （内訳）組織機構見直し：△7人 業務増：+4人 事務事業見直し：△5人 業務減：△2人 派遣の終了：△2人 ・公営企業会計（予算定数 450人） 12人増（H27-H28比較 438人→450人） （内訳）病院組織機構の見直し△2人 医療技術員の充実+3人 訪問看護特別会計の移管+13人 <p>計画に基づく職員数 415人（対目標値：±0人）</p>
44	給与水準の適正化	総務課	給与水準については、人事院勧告や他市の動向などを勘案し、情勢に適應した水準になるよう適正化に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告を勘案し、官品格差等に基づく給与水準の改定として、月例給、特別給が共に民間給与を下回っているとの勧告であったことから、本市においても給料及び勤勉手当の見直しを行ったほか、扶養手当の改正を行った。
45	嘱託職員・臨時職員の活用と適正配置	企画課 総務課	嘱託職員及び臨時職員の活用により市民サービスの向上を図るとともに、効率的な行政運営のため適正な人員配置を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計、特別会計等（前年当初予算比） 嘱託職員 134人（27-28対比：△1人） （内訳）新規：6人 業務終了：△2人 事務事業見直し：△4人 その他：△1人 臨時職員 447,797時間（27-28対比：+7,638時間） （内訳）業務の増加：10,384時間 業務終了：△8,349時間 事務事業見直し：△2,382時間 その他：7,985時間 ・公営企業会計（水道事業会計） 嘱託職員 1人（27-28対比：±0人） 臨時職員 3,105時間（27-28対比：△1,150時間）

重点改革項目 4 組織の活性化と人材育成の推進 推進項目 2 組織マネジメント強化の取組

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
46	組織内部のマネジメント機能の強化	企画課	部長等の成果志向による組織マネジメントの徹底により、自らが経営・改革の当事者という意識のもと、課等の職員に浸透させ、マネジメント機能の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な課長補佐制度の導入を見据えた組織の構築に向け、一定の決裁権の下、責任体制の明確化、チェック体制の強化及び職員のマネジメント能力の向上を目的として新たな職制として統括主幹を設けた。 ・マネジメント機能強化に向けた、先進地取組事例等の情報収集
47	組織の柔軟性の向上（マネージメントチームの有効活用）	総務課	組織マネジメントを強化するために、主幹級等の職員が中心となり組織の本質的なあり方や組織間における総合連携方法などを話し合い、迅速な意思決定や横の連携を強化するためのマネージメントチームをつくりまします。	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修の中で、組織の本質的なあり方や組織間における総合連携方法などの話し合いを行うとともに、主幹及び統括主幹の中から、マネージメントチームのあり方についての準備を進めた。
48	職場風土改革の推進	総務課	活性化された組織にするには、切磋琢磨しあう職場の風土と、お互いに気づかう人間関係が必要であるため、職員同士の対話に基づく職場風土の改革を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価の面談を徹底することにより対話の機会を増やすとともに、研修の中で面談の実践練習をし、お互いに気づかう人間関係が必要であることを認識することで、風通しのよい職場風土改革の推進を進めた。

重点改革項目 4 組織の活性化と人材育成の推進 推進項目 3 人材育成と職員の意識改革

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
49	岡谷市職員人材育成基本方針の推進	総務課	人材育成基本方針の見直しを行い、多様化する市民ニーズに適應するため、職員一人ひとりが目的意識を持って職務を遂行し、組織の中で能力を最大限発揮できる人材育成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の中に、人事評価制度も含め計画見直しを予定しており、一人ひとりが目的意識を持って職務を遂行するよう、人事評価の中で目標管理の徹底を図った。
50	地方分権時代に即した人材の確保	総務課	国及び他の自治体のほか民間企業の採用試験状況の把握に努め、採用試験の方法や周知方法について検討し、優秀な人材確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・有能な人材を確保するため、引き続き面接とエントリーシートを中心とした人物重視の試験を実施した。
51	人事評価制度の活用	総務課	人事評価制度は、職員自らが能力を向上させながら意欲を持って業務に取り組むための意識改革や、効果的に人材育成を推進することを大きな目標としていることから、この制度を更に活用し職員のやる気と働きがいを引き出し、より質の高い行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが目的意識を持って職務を遂行し、組織の中で能力を最大限発揮できる人材育成を推進できるよう、人事評価制度の見直しを行なった。
52	職員研修の充実	総務課	自信と誇りを持てる職員研修の充実を図るため、研修体系の見直しを行い、職員自ら自分に必要な知識を習得するための研修体系を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が、自分自身のスキルや知識などを習得するために、必要な研修を自らが計画をし研修メニューから選択できるよう階層別研修の一部を見直した。
53	職員提案制度の充実	総務課	職員の自由な発想や斬新なアイデアを広く求め、優秀な提案を政策立案に反映する仕組みづくりを検討し、事務事業の見直しの推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度の充実のために、職員提案審査委員会において次年度より各課1個以上の提案を出してもらうよう決定をした。
54	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務課	職業生活と家庭生活の調和を図るため、時間管理の意識を徹底するとともに、効率的な業務遂行を推進し、時間外勤務の縮減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業主行動計画の取組みを推進し、積極的な休暇の取得・男性の育児参加など、バランスの取れた職業生活と家庭生活の両立を図るとともに、各職場において、所属長を中心とした計画的な業務の遂行を推進し、ノー残業デー、ライトダウンデーの徹底により、職員負担の軽減と時間外勤務の縮減に努めた。 また、新たな取り組みとなるプレミアムフライデーについては、月末の週末における家庭生活の充実と消費の喚起に向けた周知を行った。

重点改革項目5 公営企業、外郭団体等の経営健全化 推進項目1 水道事業・下水道事業の健全経営の維持

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容	
55	水道施設の計画的な整備、更新等	水道課	給水人口の減少予測に対し、安全・安心な水道水を供給するため、配水システムの再構築、水道施設の更新など、計画的に取組み、維持管理経費の節減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 岡谷市水道事業基本計画に基づく施設整備 小井川水系送配水管基本設計業務 12,636千円 河原口水源他調査業務 3,434千円 片間町水源他調査業務 9,909千円 片間町水源他耐震診断・耐震設計業務 28,728千円等 	
56	下水道施設の計画的な更新等	水道課	下水道施設長寿命化計画等の推進に取組み、管路施設のライフサイクルコストの低減化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 第1期事業(2次分) 更生工事L=305m(補助:143.7m,単独:161.3m) LCC縮減額 4,707千円(縮減額累計 12,830千円) ストックマネジメント基本計画策定検討 	
57	収納率の維持・向上	水道課	公平な負担を確保するため、収納率の維持・向上をめざし、数値目標を設定し、歳入確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 未納者に対し督促状、催告書により納付催告 コンビニ納付の支払期限の見直し 文書及び電話による催告を実施、訪問徴収 納付相談や随時訪問により分納の相談、分納計画による納付及び支払誓約書の提出促進 4、5月は前年度1件未納者に対し支払催告を行い現年度収納率の向上に努めた。 8、12、3月を「滞納整理強化月間」とし、主として現年度1件未納者に対し、課内全員で電話・訪問による支払催告の実施 給水条例等に基づき給水停止処分を実施し未納者との折衝(予告通知:1,729件、停止通知:614件、給水停止執行:96件) 交付要求(1件)による債権回収 	
				水道料(現年)	数値目標:99.30% 達成状況:99.50%(対目標値:+0.2%)
				下水道使用料(現年)	数値目標:99.30% 達成状況:99.60%(対目標値:+0.3%)
58	上下水道料金の見直し	水道課	水道料金及び下水道料金については、適正な原価計算によって3年ごとの見直しを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から平成31年度までの3年間の水道料金について見直しを行い、平成29年7月1日から平均9.7%の料金改定を行うことを決定した。 ※岡谷市水道事業基本計画及び実施計画をもとに、該当期間の財政計画、水道施設の整備計画、他市町村の状況、経済社会情勢等を考慮して検討を行い、適正な料金を算定 	

重点改革項目5 公営企業、外郭団体等の経営健全化 推進項目2 病院事業の経営基盤強化

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
59	病院事業の経営基盤強化	庶務課	将来にわたり市民の命と健康を守るため、病院経営の健全化を推進します。今後の病院運営を見据えた医療スタッフの確保、収益確保、経費削減等に取り組み、経営の効率化を図ります。また、平成28年度に新たに策定する「岡谷市病院改革プラン」により経営改革に総合的に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 急性期医療の推進 急性期病床の一部を、地域包括ケア病床への機能転換を実施 救急患者の受入強化による受入患者数の増(1,232件→1,500件) 人材確保と人材育成 「総合診療科」と「整形外科」の常勤医師2名の確保 理学療法士等の増員確保 各種研修の実施 健全経営の確保 岡谷市病院改革プランの策定 訪問看護事業の病院事業会計への統合 診療材料等の再交渉による経費の削減

重点改革項目5 公営企業、外郭団体等の経営健全化 推進項目3 外郭団体等について

No	実施項目	所管課等	実施概要	平成28年度取組内容
60	効率的な事業運営の促進	企画課 社会福祉課	事業実施方法の改善や事業経費の削減などに取り組み、さらに効率的な事業運営を行うよう関係課において助言、指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○(株)やまびこスケートの森(企画課) 〔目標:黒字体質の継続と累積損失の解消(第25期:当期純利益18,521千円)〕 ・経営会議、経営改善会議等へ出席し、会社の経営状況の把握 ・月次報告の提出を受け、部門ごとの経営状況の確認作業を実施するとともに、早期対応が必要な改善事項については、直ちに取組み内容の検討を行うなど経営改善に向けた助言・指導 ○公益財団法人 おかや文化振興事業団(企画課) ・理事会、評議員会に出席し、事業内容や経営状況の把握 ・効率的な運営に向けて、随時、助言・指導 ○社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会(社会福祉課) ・組織・機能強化として、福祉基金の活用として社会福祉士を2名を雇用し、地域へ投入することで地域福祉の推進を図るとともに、組織の強化を進めた。

61	各種団体の自立促進	スポーツ振興課	団体の主体的な運営を促すため、市が事務局を担当している各種団体に関する事務の取扱いの見直しについて検討し、自立を促進します。	・長野県エースドッジボール協会の事務局自立について、理解が得られるよう話し合いを行った。
62	農業委員会組織等の見直し、改革	農業委員会	農業委員会法の改正により農業委員の公選制の廃止など大きな改革の実施に伴い、定数削減等の見直しを行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会内に小委員会を設け、他市町村の動向等の情報を収集するとともに本市の農業状況等を勘案、検討、意見集約した。検討した結果を農業委員会総会に諮り、決定したうえ、市長に提言した。 ※14人 → 8人(△6人) H29～ ・報酬額の是正
			農業委員数	数値目標：H29 7名程度